

## 平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 16日

上場会社名

株式会社 コジマ

上場取引所 東証一部

コード番号 7513

(URL <http://www.kojima.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 章利

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理本部長 氏名 上野 修三 TEL (028) 621 - 0001

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	500,250	0.2	7,728	-	3,277	24.7	2,411	-
19年3月期	501,335	0.7	5,547	-	4,354	31.1	1,917	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	61	97	-	-	3.9	1.6	1.5
19年3月期	49	28	44	73	3.1	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	199,892		60,035		30.0	1,542	85
19年3月期	211,237		63,126		29.9	1,622	27

(参考) 自己資本 20年3月期 60,035 百万円 19年3月期 63,126 百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	613	3,907	3,678	16,785
19年3月期	5,154	1,343	1,361	17,627

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 6 銭 50	円 10 銭 00	円 16 銭 50	642	33.5	1.0
20年3月期	円 6 銭 50	円 10 銭 00	円 16 銭 50	642	-	1.0
21年3月期(予想)	円 6 銭 50	円 10 銭 00	円 16 銭 50		28.1	

## 3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	259,000	1.6	2,800	-	1,290	37.2	710	990.7	18	25
通期	522,470	4.4	5,870	-	4,150	26.6	2,283	-	58	67

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年3月期 38,912,716株 19年3月期 38,912,716株

期末自己株式数

20年3月期 524株 19年3月期 524株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	499,534	0.2	7,719	-	3,277	24.4	2,409	-
19年3月期	500,656	0.7	5,563	-	4,332	31.3	1,903	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	61	93	-	-
19年3月期	48	91	44	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	199,431		60,484		30.3		1,554	37
19年3月期	210,731		63,573		30.2		1,633	77

(参考) 自己資本 20年3月期 60,484 百万円 19年3月期 63,573 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	258,500	1.5	2,870	-	1,220	30.6	671	-	17	24
通期	521,400	4.4	6,020	-	4,000	22.1	2,200	-	56	54

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の1ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、特に年央以降、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発するアメリカの景気後退懸念や世界の金融市場での信用収縮が発生したことを背景に、世界の株式・為替市場の低迷、さらには原油価格の上昇等から、景気の下振れリスクが高まったままで推移いたしました。また、輸出や生産、設備投資は緩やかな増加基調にあったものの、原材料高や急速な円高の進行等もあって企業収益は弱含みとなり、加えて新住宅着工数の減少がするなど、景気は足踏み状態となりました。

当家電販売業界は、薄型テレビは地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴い順調に推移し、その他の商品も高付加価値商品を中心に堅調な推移をいたしました。一方、業界動向は大型店の出店や価格、サービス面での企業間競争がさらに激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下において、当社グループでは商品の統一定番化による仕入および販売面での効率化につなげることで収益力の向上を目指し、併せて接客率と業務効率の向上を図るべく、店舗運営管理の仕組みづくりを推進するとともに、商品知識習得の学習機会を増やし接客力の向上に努めました。また、お客様の省エネ・節約をサポートする「省エネ家電普及キャンペーン」を展開し、省エネ家電商品の販売促進と省エネに関する情報提供を図り、高単価・高付加価値商品の需要の取り込みに努めました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,982億31百万円(前年同期比0.2%減)となり、その内訳といたしまして映像商品が1,297億73百万円(同1.6%増)、音響商品が268億66百万円(同3.5%減)、季節商品が539億88百万円(同6.9%増)、新家電用品が1,320億1百万円(同1.1%減)、家事商品が403億71百万円(同6.0%減)、調理器具が560億60百万円(同0.5%増)、おしゃれ・健康器具が227億68百万円(同4.9%減)、最寄品が89億10百万円(同1.6%減)、その他が274億90百万円(同1.7%減)となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は20億18百万円(同2.8%減)となりました。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました結果、全県下に店舗網を配置することとなりました。新店舗としましては千葉県船橋市のNEW習志野店をはじめとする計17店舗を開設し、また、千葉県野田市の野田店をはじめとする計13店舗を閉店したことから、当連結会期年度末での店舗数は230店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,002億50百万円(前年同期比0.2%減)、経常利益は32億77百万円(同24.7%減)、当期純損失は24億11百万円(前年同期当期純利益は19億17百万円)となりました。

今後の経済見通しにつきましては、輸出は緩やかな増加基調を続け、景気は緩やかに回復するものと期待されているものの、企業収益は弱含みしており、原油価格の高騰に起因する原材料高やサブプライム問題による金融経済への余波が払拭されないなど、景気の先行きが不安視されています。

当家電販売業界では、企業間競争が今後さらに厳しくなることが予想される中であっても、薄型テレビが北京オリンピック開催や地上波デジタル放送地域の拡大を受けて順調な伸びを示し、省エネや環境対応に配慮した高単価・高付加価値の商品の需要が高まるものと思われまます。こうした中、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現してまいります。そのために新製品の垂直立ち上げによる早期販売やセット商品のさらなる強化、お客様の関心の高い省エネ商品の拡販に努めるとともに、通販や法人営業の強化等のための基盤構築も図ってまいります。また、仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進し、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育に注力してまいります。

なお、今期よりCSR推進室を設置し、企業倫理の徹底のみならず、当社グループが誠実な企業市民として事業活動を通じた社会貢献を果たしていく存在となり、ステークホルダーの信頼と期待を担っていくよう、全社的な活動を推進してまいります。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置とともに店舗統廃合の推進によって効率的な店舗網の構築を図ります。新店舗として11店舗の開設を実施する一方で、7店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充と店舗効率化に努める所存であります。

これらによって、平成21年3月期(平成20年度)の業績につきましては、売上高は5,224億円70百万円(前期比4.4%増)、経常利益は41億50百万円(同26.6%増)、当期純利益は22億83百万円(前年同期当期純損失は24億11百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して113億44百万円減少し、1,998億92百万円となりました。その内訳は、流動資産が72億77百万円減少して1,137億29百万円に、固定資産が40億66百万円減少して861億63百万円となりました。

流動資産の減少は、主にたな卸資産が28億70百万円、受取手形及び売掛金が22億32百万円、現金及び預金が8億42百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

一方、固定資産の減少は、主に減損損失の計上により43億34百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比して82億53百万円減少し、1,398億57百万円となりました。その内訳は、流動負債が81億65百万円減少して784億25百万円に、固定負債が88百万円減少して614億31百万円となりました。

流動負債の減少は、主に短期借入金が増加したものの、買掛金が120億51百万円、1年以内返済予定長期借入金が10億46百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して30億90百万円減少して、600億35百万円となりました。

### 2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費ならびに減損損失の計上やたな卸資産の減少、有形固定資産の売却による収入、短期借入金が増額があったものの、税金等調整前当期純損失を17億13百万円計上し、季節変動に伴う仕入債務の減少や新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴う支出があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億42百万円減少し、167億85百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は6億13百万円となりました。

これは主に、減価償却費40億33百万円、減損損失43億34百万円を計上し、たな卸資産が28億70百万円減少したものの、税金等調整前当期純損失17億13百万円を計上し、季節変動に伴う仕入債務が120億51百万円減少したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は39億7百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が71億20百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が88億7百万円、その他の投資等の増加額28億64百万円、それぞれあった

ことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において、財務活動の結果得た資金は36億78百万円となりました。

これは、長期借入金の純減少額が9億81百万円、新株予約権付社債の償還による支出が6億円、配当金の支払額が6億40百万円、社債の償還による支出が1億円、それぞれあったものの、短期借入金の増加額が60億円あったことによるものであります。

### 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	30.9	29.7	29.9	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	27.2	18.5	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.7	37.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	1.8	-	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年3月期および平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存でおります。

このような基本方針に基づき、平成20年3月期の期末配当金は1株当たり10円とし、中間期末配当金の6円50銭を加えますと、年間配当金16円50銭を予定しております。

次期の配当につきましても、1株当たり16円50銭の年間配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたしております。

### 3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			17,627		16,785	△842
2. 受取手形及び売掛金	※4		12,815		10,582	△2,232
3. たな卸資産			78,842		75,972	△2,870
4. 繰延税金資産			1,242		1,192	△50
5. その他			10,562		9,286	△1,276
6. 貸倒引当金			△83		△89	△6
流動資産合計			121,006	57.3	113,729	△7,277
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	74,030		70,767		
減価償却累計額		32,910	41,119	33,004	37,762	△3,356
2. 土地	※2		15,084		12,214	△2,869
3. 建設仮勘定			258		59	△198
4. その他		7,789		7,909		
減価償却累計額		5,375	2,414	5,699	2,210	△203
有形固定資産合計			58,875	27.9	52,246	△6,629
(2)無形固定資産			957	0.4	949	△7
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2,3		1,346		862	△484
2. 長期差入保証金			21,948		24,175	2,226
3. 繰延税金資産			3,058		3,450	392
4. その他	※1		4,043		4,479	436
5. 貸倒引当金			△0		△0	0
投資その他の資産合計			30,396	14.4	32,967	2,570
固定資産合計			90,230	42.7	86,163	△4,066
資産合計			211,237	100.0	199,892	△11,344

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		43,536		31,484		△12,051
2. 短期借入金	※2	—		6,000		6,000
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	28,077		27,031		△1,046
4. 1年以内償還予定の社 債		100		—		△100
5. 未払法人税等		897		133		△763
6. 未払事業所税		243		242		△0
7. 未払消費税等		168		690		522
8. その他		13,566		12,843		△723
流動負債合計		86,590	41.0	78,425	39.3	△8,165
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		6,000		5,400		△600
2. 長期借入金	※2	51,294		51,358		64
3. ポイント引当金		3,037		2,995		△41
4. 退職給付引当金		37		39		1
5. 役員退職慰労引当金		227		248		20
6. その他		923		1,389		465
固定負債合計		61,520	29.1	61,431	30.7	△88
負債合計		148,111	70.1	139,857	70.0	△8,253
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		18,916		18,916		—
2. 資本剰余金		20,940		20,940		—
3. 利益剰余金		23,204		20,150		△3,053
4. 自己株式		△0		△0		—
株主資本合計		63,060	29.9	60,006	30.0	△3,053
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		66		28		△37
評価・換算差額等合計		66	0.0	28	0.0	△37
純資産合計		63,126	29.9	60,035	30.0	△3,090
負債純資産合計		211,237	100.0	199,892	100.0	△11,344

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△は減)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 売上高			501,335	100.0		500,250	100.0	△1,085	△0.2
II 売上原価			415,995	83.0		414,056	82.8	△1,939	△0.5
売上総利益			85,340	17.0		86,194	17.2	854	1.0
III 販売費及び一般管理費	※1		90,887	18.1		93,922	18.7	3,034	3.3
営業損失			5,547	△1.1		7,728	△1.5	2,180	—
IV 営業外収益									
1. 受取利息		121			169				
2. 受取配当金		8			7				
3. 販促協賛金		11,061			12,239				
4. その他		240	11,432	2.3	258	12,674	2.5	1,242	10.9
V 営業外費用									
1. 支払利息		1,313			1,524				
2. その他		216	1,530	0.3	144	1,668	0.3	138	9.0
経常利益			4,354	0.9		3,277	0.7	△1,076	△24.7
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額		52			—				
2. 固定資産売却益	※2	—			698				
3. 預り保証金解約益		10	62	0.0	—	698	0.1	636	—
VII 特別損失									
1. 投資有価証券評価損		—			63				
2. 固定資産売却損	※3	—			643				
3. 固定資産除却損	※4	96			118				
4. 減損損失	※5	857			4,334				
5. 退店関連損失		6			—				
6. 建設協力金譲渡損		67			—				
7. 賃貸借契約解約損		—	1,027	0.2	530	5,690	1.1	4,662	453.7
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			3,389	0.7		△1,713	△0.3	△5,102	—
法人税、住民税及び事業税		2,017			1,016				
法人税等調整額		△545	1,471	0.3	△318	697	0.2	△773	△52.6
当期純利益又は当期純損失(△)			1,917	0.4		△2,411	△0.5	△4,328	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	21,928	△0	61,784
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△389		△389
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,917		1,917
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,275	△0	1,275
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	23,204	△0	63,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	61,909
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△389
剰余金の配当			△252
当期純利益			1,917
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△58	△58	△58
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	1,217
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,126

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	23,204	△0	63,060
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△642		△642
当期純損失			△2,411		△2,411
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△3,053	-	△3,053
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,150	△0	60,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,126
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△642
当期純損失			△2,411
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△37	△37	△37
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△37	△37	△3,090
平成20年3月31日 残高 (百万円)	28	28	60,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		3,389	△1,713	△5,102
減価償却費		4,572	4,033	△538
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		16	20	4
退職給付引当金の増減額(減少:△)		4	1	△3
ポイント引当金の増減額(減少:△)		658	△41	△700
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△52	6	58
受取利息及び配当金		△130	△177	△47
支払利息		1,313	1,524	210
投資有価証券評価損		—	63	63
固定資産売却益		—	△698	△698
固定資産売却損		—	643	643
固定資産除却損		96	118	21
減損損失		857	4,334	3,477
売上債権の増減額(増加:△)		△2,097	2,232	4,330
たな卸資産の増減額(増加:△)		△6,522	2,870	9,392
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,597	△12,051	△10,454
未払消費税等の増減額(減少:△)		27	522	494
その他		△1,527	976	2,503
小計		△991	2,663	3,655
利息及び配当金の受取額		8	49	41
利息の支払額		△1,344	△1,549	△205
法人税等の支払額		△2,826	△1,776	1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,154	△613	4,540

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△5	—	5
投資有価証券の売却による収入		—	360	360
有形固定資産の取得による支出		△5,274	△8,807	△3,533
有形固定資産の除却による支出		△57	△49	8
有形固定資産の売却による収入		3,044	7,120	4,076
無形固定資産の取得による支出		△37	△54	△17
その他の投資等の増減額 (増加:△)		949	△2,864	△3,813
その他		36	388	351
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,343	△3,907	△2,563
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少:△)		—	6,000	6,000
長期借入れによる収入		32,000	29,000	△3,000
長期借入金の返済による支出		△29,798	△29,981	△183
新株予約権付社債の償還による支出		—	△600	△600
社債の償還による支出		△200	△100	100
配当金の支払額		△640	△640	0
その他		△0	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,361	3,678	2,317
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△5,136	△842	4,294
V 現金及び現金同等物の期首残高		22,764	17,627	△5,136
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	17,627	16,785	△842

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 ㈱コジマエージェンシー なお、㈱アピアは、平成18年4月1日に、㈱コジマエージェンシーへ商号を変更しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 ㈱コジマエージェンシー</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び(有)ケーケーワイは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。          なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産          総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左           時価のないもの          同左          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失が75百万円増加し、経常利益が75百万円減少し、税金等調整前当期純損失が75百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失が10百万円増加し、経常利益が10百万円減少し、税金等調整前当期純損失が10百万円増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)ポイント引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,126 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の投資その他の資産 (株 0 式)</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の投資その他の資産 (株 0 式)</p>																																						
<p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,933</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,477</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	1,665	土地	5,195	投資有価証券	73	合計	6,933	債務の種類	金額 (百万円)	1年以内返済予定長期借入金	13,180	長期借入金	2,297	合計	15,477	<p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,853</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,461</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,568</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	1,557	土地	4,853	投資有価証券	50	合計	6,461	債務の種類	金額 (百万円)	短期借入金	4,000	1年以内返済予定長期借入金	8,762	長期借入金	2,806	合計	15,568
資産の種類	金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	1,665																																						
土地	5,195																																						
投資有価証券	73																																						
合計	6,933																																						
債務の種類	金額 (百万円)																																						
1年以内返済予定長期借入金	13,180																																						
長期借入金	2,297																																						
合計	15,477																																						
資産の種類	金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	1,557																																						
土地	4,853																																						
投資有価証券	50																																						
合計	6,461																																						
債務の種類	金額 (百万円)																																						
短期借入金	4,000																																						
1年以内返済予定長期借入金	8,762																																						
長期借入金	2,806																																						
合計	15,568																																						
<p>※3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 9</p>	<p>※3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 9</p>																																						
<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 27</p>	<p>4 _____</p>																																						
<p>5 偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高2,444百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>5 偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,914百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,521</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">26,277</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,044</td> </tr> </table>	広告宣伝費	10,521	給与手当	26,277	役員退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	4,572	賃借料	14,044	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,314</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,217</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,094</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,858</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,692</td> </tr> </table>	販売促進費	7,314	広告宣伝費	10,217	貸倒引当金繰入額	6	給与手当	27,094	役員退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	3,858	賃借料	14,692
広告宣伝費	10,521																								
給与手当	26,277																								
役員退職慰労引当金繰入額	20																								
減価償却費	4,572																								
賃借料	14,044																								
販売促進費	7,314																								
広告宣伝費	10,217																								
貸倒引当金繰入額	6																								
給与手当	27,094																								
役員退職慰労引当金繰入額	20																								
減価償却費	3,858																								
賃借料	14,692																								
<p>2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698</td> </tr> </table>	建物及び構築物	402	土地	295	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	0	合計	698																
建物及び構築物	402																								
土地	295																								
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	0																								
合計	698																								
<p>3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	土地	638	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	4	合計	643																
建物及び構築物	0																								
土地	638																								
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	4																								
合計	643																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	56	合計	96	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75	その他の有形固定資産 (機械装置)	0	(器具及び備品)	42	合計	118										
建物及び構築物	39																								
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	56																								
合計	96																								
建物及び構築物	75																								
その他の有形固定資産 (機械装置)	0																								
(器具及び備品)	42																								
合計	118																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td>古河店（古河市大字 鴻巣）他28物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額857百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、 その他	古河店（古河市大字 鴻巣）他28物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	690	無形固定資産	72	その他	94	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td>指扇店（さいたま市 西区）他44物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,334百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,713</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>567</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、 その他	指扇店（さいたま市 西区）他44物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	3,713	無形固定資産	53	その他	567
用途	種類	場所																											
営業店舗	建物及び構築物、 その他	古河店（古河市大字 鴻巣）他28物件																											
固定資産の種類	金額（百万円）																												
建物及び構築物	690																												
無形固定資産	72																												
その他	94																												
用途	種類	場所																											
営業店舗	建物及び構築物、 その他	指扇店（さいたま市 西区）他44物件																											
固定資産の種類	金額（百万円）																												
建物及び構築物	3,713																												
無形固定資産	53																												
その他	567																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	389	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 17,627	現金及び預金勘定 16,785
現金及び現金同等物 17,627	現金及び現金同等物 16,785

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	9,591	806	35	8,750	建物及び構築物	13,381	1,568	63	11,748
その他の有形固定資産	8,197	4,534	56	3,606	その他の有形固定資産	7,065	3,968	156	2,940
無形固定資産	640	196	—	444	無形固定資産	635	319	—	316
合計	18,430	5,537	92	12,800	合計	21,083	5,856	220	15,006
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内 2,043					1年以内 2,171				
1年超 10,991					1年超 13,213				
合計 13,034					合計 15,385				
リース資産減損勘定の残高 63					リース資産減損勘定の残高 162				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料 2,090					支払リース料 2,769				
リース資産減損勘定の取崩額 20					リース資産減損勘定の取崩額 28				
減価償却費相当額 1,808					減価償却費相当額 2,307				
支払利息相当額 285					支払利息相当額 480				
減損損失 16					減損損失 127				

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,606</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1 年以内	1,840	1 年超	20,766	合計	22,606	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">47,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,421</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1 年以内	4,630	1 年超	47,791	合計	52,421
	(百万円)																
1 年以内	1,840																
1 年超	20,766																
合計	22,606																
	(百万円)																
1 年以内	4,630																
1 年超	47,791																
合計	52,421																

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																		
1. _____	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	284	7	276	合計	284	7	276	(百万円)		1年以内	16	1年超	294	合計	310	(百万円)		受取リース料	4	減価償却費	7	(百万円)		1年以内	95	1年超	1,532	合計	1,627
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																
建物及び構築物	284	7	276																																
合計	284	7	276																																
(百万円)																																			
1年以内	16																																		
1年超	294																																		
合計	310																																		
(百万円)																																			
受取リース料	4																																		
減価償却費	7																																		
(百万円)																																			
1年以内	95																																		
1年超	1,532																																		
合計	1,627																																		
2. _____																																			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	182	329	147	118	169	50
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	182	329	147	118	169	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	118	79	△38	118	114	△3
(2) 債券						
① 国債・地方債等	10	9	△0	10	9	△0
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	128	89	△38	128	124	△3
合計	310	418	108	246	294	47

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
—	—	—	360	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	927	567

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	10	—	—	—	10	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10	—	—	—	10	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の全てについて適格企業年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,788</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,769</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">1,980</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△256</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△980</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準法</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、子会社については一括処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△2,788	(2) 年金資産	4,769	(3) 年金資産超過額	1,980	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△256	(5) 未認識数理計算上の差異	△980	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額	743	(8) 前払年金費用	781	(9) 退職給付引当金	△37	(1) 勤務費用	284	(2) 利息費用	52	(3) 期待運用収益	△97	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△75	(1) 割引率	1.4	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	—	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,934</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,074</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△101</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△104</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△72</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準法</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 同左</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	△2,934	(2) 年金資産	4,074	(3) 年金資産超過額	1,140	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△224	(5) 未認識数理計算上の差異	△101	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額	814	(8) 前払年金費用	853	(9) 退職給付引当金	△39	(1) 勤務費用	296	(2) 利息費用	38	(3) 期待運用収益	△104	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△72	(1) 割引率	1.4	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左	(5) 過去勤務債務の処理年数	—	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	△2,788																																																																																
(2) 年金資産	4,769																																																																																
(3) 年金資産超過額	1,980																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△256																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△980																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	743																																																																																
(8) 前払年金費用	781																																																																																
(9) 退職給付引当金	△37																																																																																
(1) 勤務費用	284																																																																																
(2) 利息費用	52																																																																																
(3) 期待運用収益	△97																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△75																																																																																
(1) 割引率	1.4																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(1) 退職給付債務	△2,934																																																																																
(2) 年金資産	4,074																																																																																
(3) 年金資産超過額	1,140																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△224																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△101																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	814																																																																																
(8) 前払年金費用	853																																																																																
(9) 退職給付引当金	△39																																																																																
(1) 勤務費用	296																																																																																
(2) 利息費用	38																																																																																
(3) 期待運用収益	△104																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△72																																																																																
(1) 割引率	1.4																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
未払費用 692	未払費用 720
未払事業税 105	未払事業税 51
未払事業所税 98	未払事業所税 98
棚卸資産 323	棚卸資産 220
その他 22	その他 100
<u>1,242</u>	<u>1,192</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 92	役員退職慰労引当金 100
減価償却超過額 1,296	減価償却超過額 1,488
減損損失 3,139	減損損失 4,526
繰越欠損金 230	繰越欠損金 231
ポイント引当金 1,228	ポイント引当金 1,211
その他 396	その他 444
<u>6,384</u>	<u>8,003</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用 △315	前払年金費用 △345
その他 △302	その他 △343
<u>△618</u>	<u>△688</u>
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 5,766	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 7,314
評価性引当額 △2,707	評価性引当額 △3,863
<u>繰延税金資産 (固定) の純額 3,058</u>	<u>繰延税金資産 (固定) の純額 3,450</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	
法定実効税率 40.4	税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割額 5.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	
評価性引当額 △1.4	
その他 △2.3	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4</u>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近 2 連結会計年度において、家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近 2 連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近 2 連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%	-	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産	183
								当社商品の販売	24	その他の投資その他の資産	0
								当社による建物の賃貸	1	受取手形及び売掛金	3
								当社による広告の掲載	36	その他の流動負債	0
								当社による事務処理の代行	2	その他の固定負債	0
									2	その他の流動資産	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 直接 0.0%	-	不動産の賃貸等	当社による店舗の賃借	91	その他の流動資産	7
								当社商品の販売	20	長期差入保証金	43
								当社による商品の購入	2	受取手形及び売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱マエショウ企画	群馬県館林市	43	不動産業	-	-	-	当社商品の販売	3	受取手形及び売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び購入については、一般取引先と同様の条件によっております。

建物の賃貸及び長期預り金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

広告の掲載及び事務処理の代行については、実費相当額を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称及び氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%	—	—	損害保険の契約代行 当社商品の販売 当社による建物の賃貸 当社による広告の掲載 当社による事務処理の代行	— 18 1 36 1	その他の流動資産 その他の投資その他の資産 受取手形及び売掛金 その他の流動負債 その他の固定負債 その他の流動資産 その他の流動資産	208 52 13 0 0 3 —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 直接 0.0%	—	不動産の賃借等	当社による店舗の賃借 当社商品の販売	91 10	その他の流動資産 長期差入保証金 受取手形及び売掛金	7 43 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)マエショウ企画	群馬県館林市	43	不動産業	—	—	—	当社商品の販売	2	受取手形及び売掛金	—
役員	大垣悦男	—	—	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.3%	—	—	当社による社宅の賃借	4	その他の流動資産 長期差入保証金	0 0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の販売及び購入については、一般取引先と同様の条件によっております。
- 建物の賃貸及び長期預り金については、周辺の相場を勘案し決定しております。
- 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。
- 社宅における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。
- 広告の掲載及び事務処理の代行については、実費相当額を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,622.27	1,542.85
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円 銭)	49.28	△61.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)	44.73	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,917	△2,411
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,917	△2,411
期中平均株式数 (株)	38,912,222	38,912,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,955,174	—
(うち新株予約権付社債)	(3,955,174)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△は減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
テレビ	88,257	17.6	92,608	18.5	4,351	4.9
ムービー	9,172	1.8	8,846	1.8	△326	△3.6
上記以外の映像商品	30,328	6.1	28,317	5.6	△2,010	△6.6
映像商品計	127,758	25.5	129,773	25.9	2,014	1.6
コンポステレオ	5,422	1.1	2,918	0.6	△2,504	△46.2
音響小物	8,716	1.7	9,303	1.9	586	6.7
上記以外の音響商品	13,695	2.7	14,644	2.9	949	6.9
音響商品計	27,834	5.5	26,866	5.4	△968	△3.5
エアコン	35,271	7.0	38,895	7.8	3,624	10.3
ファンヒーター	3,286	0.7	2,952	0.6	△334	△10.2
上記以外の季節商品	11,929	2.4	12,140	2.4	211	1.8
季節商品計	50,487	10.1	53,988	10.8	3,500	6.9
パソコン	92,436	18.4	87,422	17.5	△5,013	△5.4
電話・FAX	32,911	6.6	37,219	7.4	4,307	13.1
上記以外の新家電用品	8,178	1.6	7,359	1.5	△818	△10.0
新家電用品計	133,525	26.6	132,001	26.4	△1,524	△1.1
全自動洗濯機	24,454	4.9	23,101	4.6	△1,353	△5.5
掃除機	11,298	2.3	10,661	2.1	△637	△5.6
上記以外の家事商品	7,178	1.4	6,609	1.3	△569	△7.9
家事商品計	42,932	8.6	40,371	8.0	△2,560	△6.0
冷蔵庫	31,217	6.2	31,703	6.3	486	1.6
ジャー・ポット	10,313	2.1	10,340	2.1	26	0.3
上記以外の調理器具	14,226	2.8	14,016	2.8	△209	△1.5
調理器具計	55,756	11.1	56,060	11.2	303	0.5
理美容品	5,508	1.1	5,417	1.1	△90	△1.6
健康器具	14,771	3.0	13,761	2.8	△1,009	△6.8
上記以外のおしゃれ・健康器具	3,670	0.7	3,588	0.7	△81	△2.2
おしゃれ・健康器具計	23,949	4.8	22,768	4.6	△1,181	△4.9
最寄品計	9,055	1.8	8,910	1.8	△144	△1.6
その他家電品計	27,958	5.6	27,490	5.5	△468	△1.7
家電品販売業部門計	499,258	99.6	498,231	99.6	△1,027	△0.2
結婚式場及び飲食業部門計	539	0.1	562	0.1	22	4.2
旅行代理業部門計	72	0.0	81	0.0	9	13.4
保険代理業部門計	38	0.0	16	0.0	△21	△56.1
不動産賃貸業部門計	1,383	0.3	1,311	0.3	△71	△5.2
広告代理業部門計	43	0.0	46	0.0	2	6.5
合計	501,335	100.0	500,250	100.0	△1,085	△0.2

(注)当連結会計年度より「パソコン」に含めておりましたデジタルオーディオプレーヤーに係る売上高は、「コンポステレオ」に、「音響小物」に含めておりましたデジタルオーディオプレーヤー用アクセサリに係る売上高は、「パソコン」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同一の基準に基づく数値への組替を行っております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			17,541		16,707	△833	
2. 受取手形	※2		203		219	15	
3. 売掛金			12,550		10,293	△2,257	
4. 商品			78,645		75,723	△2,922	
5. 貯蔵品			117		129	12	
6. 前渡金			49		38	△11	
7. 前払費用			1,736		1,816	80	
8. 未収入金			6,340		5,711	△628	
9. 繰延税金資産			1,242		1,192	△49	
10. 預け金			2,228		1,476	△752	
11. その他			221		507	286	
12. 貸倒引当金			△71		△78	△6	
流動資産合計			120,805	57.3	113,738	57.0	△7,066
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1	65,059		61,404			
減価償却累計額		26,888	38,171	26,659	34,745	△3,425	
2. 構築物		6,282		6,494			
減価償却累計額		4,094	2,188	4,359	2,135	△53	
3. 機械及び装置		1,353		1,319			
減価償却累計額		836	517	909	409	△107	
4. 車両運搬具		40		39			
減価償却累計額		38	1	37	1	△0	
5. 器具及び備品		6,121		6,256			
減価償却累計額		4,303	1,818	4,553	1,702	△115	
6. 土地	※1		14,980		12,111	△2,869	
7. 建設仮勘定			258		59	△199	
有形固定資産合計			57,936	27.5	51,165	25.7	△6,771

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(2)無形固定資産						
1. 借地権		669		704		35
2. 商標権		16		18		2
3. 電話加入権		149		149		—
4. ソフトウェア		108		63		△45
無形固定資産合計		943	0.5	935	0.5	△7
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,336		852		△484
2. 関係会社株式		678		678		—
3. 長期貸付金		159		137		△22
4. 関係会社長期貸付金		76		52		△24
5. 長期前払費用		2,862		3,142		279
6. 長期差入保証金		21,896		24,121		2,225
7. 繰延税金資産		3,034		3,426		392
8. その他		1,002		1,180		178
9. 貸倒引当金		△0		△0		0
投資その他の資産合計		31,046	14.7	33,591	16.8	2,545
固定資産合計		89,926	42.7	85,693	43.0	△4,233
資産合計		210,731	100.0	199,431	100.0	△11,300

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		43,492		31,420		△12,072
2. 短期借入金	※1	—		6,000		6,000
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	28,074		27,031		△1,042
4. 1年以内償還予定の社 債		100		—		△100
5. 未払金		1,298		1,112		△186
6. 未払費用		7,712		7,670		△42
7. 未払法人税等		895		131		△763
8. 未払事業所税		237		236		△0
9. 未払消費税等		161		690		529
10. 前受金		3,095		2,880		△215
11. 預り金		506		208		△297
12. 前受収益		89		117		27
13. その他		31		77		45
流動負債合計		85,695	40.6	77,576	38.9	△8,119
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		6,000		5,400		△600
2. 長期借入金	※1	51,294		51,358		64
3. ポイント引当金		3,037		2,995		△41
4. 役員退職慰労引当金		208		227		19
5. その他		923		1,389		465
固定負債合計		61,462	29.2	61,371	30.8	△91
負債合計		147,158	69.8	138,947	69.7	△8,210

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			18,916 9.0		18,916 9.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		20,940		20,940		
資本剰余金合計		20,940	10.0	20,940	10.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		670		670		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		19,600		19,600		
繰越利益剰余金		3,381		329		
利益剰余金合計		23,651	11.2	20,599	10.3	△3,051
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	—
株主資本合計		63,507	30.2	60,455	30.3	△3,051
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		66	0.0	28	0.0	△37
評価・換算差額等合計		66	0.0	28	0.0	△37
純資産合計		63,573	30.2	60,484	30.3	△3,089
負債純資産合計		210,731	100.0	199,431	100.0	△11,300

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (△は減)	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高			500,656	100.0		499,534	100.0	△1,121	△0.2
II 売上原価									
1. 商品期首たな卸高		72,158			78,645				
2. 当期商品仕入高		422,288			410,800				
合計		494,446			489,446				
3. 他勘定振替高	※1	△195			△195				
4. 商品期末たな卸高		78,645			75,723				
差引売上原価			415,605	83.0		413,526	82.8	△2,078	△0.5
売上総利益			85,051	17.0		86,007	17.2	956	1.1
III 販売費及び一般管理費									
1. 販売手数料		3,341			3,265				
2. 運送費		6,335			6,478				
3. 広告宣伝費		10,643			10,379				
4. 販売促進費		7,104			7,393				
5. 給与手当		26,042			26,861				
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		18			19				
7. 水道光熱費		3,536			3,918				
8. 減価償却費		4,509			3,793				
9. 賃借料		14,021			14,670				
10. 貸倒引当金繰入額		—			6				
11. その他		15,059	90,614	18.1	16,940	93,727	18.7	3,113	3.4
営業損失			5,563	△1.1		7,719	△1.5	2,156	—
IV 営業外収益									
1. 受取利息		125			171				
2. 受取配当金		7			5				
3. 販促協賛金		11,061			12,239				
4. その他		232	11,427	2.3	251	12,667	2.5	1,239	10.8
V 営業外費用									
1. 支払利息		1,311			1,523				
2. 社債利息		2			0				
3. その他		218	1,532	0.3	146	1,670	0.3	138	9.0
経常利益			4,332	0.9		3,277	0.7	△1,055	△24.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額	※2	57	0.0	—	698	631	937.9
2. 固定資産売却益		—		698			
3. 預り保証金解約益		10		—			
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	※3	—	0.2	63	5,689	4,663	454.4
2. 固定資産売却損		—		643			
3. 固定資産除却損		※4		96			
4. 減損損失	※5	857		4,334			
5. 退店関連損失		4		—			
6. 建設協力金譲渡損		67		—			
7. 賃貸借契約解約損		—	1,026	530			
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			3,373	△1,713	△0.3		—
法人税、住民税及び 事業税		2,016		1,015			
法人税等調整額		△545	1,470	△319	695	△774	△52.7
当期純利益又は当期 純損失(△)			1,903	△2,409	△0.5	△4,313	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	24,000	△2,279	22,390	△0	62,246	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩					△4,400	4,400	—		—	
利益処分による利益配当						△389	△389		△389	
剰余金の配当						△252	△252		△252	
当期純利益						1,903	1,903		1,903	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△4,400	5,661	1,261	△0	1,261	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	3,381	23,651	△0	63,507	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	62,371
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
利益処分による利益配当			△389
剰余金の配当			△252
当期純利益			1,903
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△58	△58	△58
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	1,202
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,573

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	3,381	23,651	△0	63,507
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△642	△642		△642
当期純損失						△2,409	△2,409		△2,409
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△3,051	△3,051	-	△3,051
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	329	20,599	△0	60,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,573
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△642
当期純損失			△2,409
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△37	△37	△37
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△37	△37	△3,089
平成20年3月31日 残高 (百万円)	28	28	60,484

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失が73百万円増加し、経常利益が73百万円減少し、税引前当期純損失が73百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産            自社利用ソフトウェア            社内における利用可能期間（5年）            による定額法によっております。</p> <p>その他            定額法によっております。            耐用年数については、法人税法に規定する            方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用            定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)            法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            これにより、営業損失が5百万円増加し、経常利益が5百万円減少し、税引前当期純損失が5百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産            自社利用ソフトウェア            同左</p> <p>その他            同左</p> <p>(3) 長期前払費用            同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金            顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（481百万円）については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) ポイント引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法                      同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,573百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は流動資産の「その他」に、925百万円含まれております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,082</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,820</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,473</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	1,665	土地	5,082	投資有価証券	73	合計	6,820	債務の種類	金額 (百万円)	1年以内返済予定長期借入金	13,176	長期借入金	2,297	合計	15,473	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,568</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	1,557	土地	4,740	投資有価証券	50	合計	6,348	債務の種類	金額 (百万円)	短期借入金	4,000	1年以内返済予定長期借入金	8,762	長期借入金	2,806	合計	15,568
資産の種類	金額 (百万円)																																						
建物	1,665																																						
土地	5,082																																						
投資有価証券	73																																						
合計	6,820																																						
債務の種類	金額 (百万円)																																						
1年以内返済予定長期借入金	13,176																																						
長期借入金	2,297																																						
合計	15,473																																						
資産の種類	金額 (百万円)																																						
建物	1,557																																						
土地	4,740																																						
投資有価証券	50																																						
合計	6,348																																						
債務の種類	金額 (百万円)																																						
短期借入金	4,000																																						
1年以内返済予定長期借入金	8,762																																						
長期借入金	2,806																																						
合計	15,568																																						
<p>※2 期末満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 27</p>	<p>2 _____</p>																																						
<p>3 偶発債務                      当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高2,444百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>3 偶発債務                      当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高1,914百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	134	営業外費用	61	合計	195	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	144	営業外費用	51	合計	195				
販売費及び一般管理費	134																
営業外費用	61																
合計	195																
販売費及び一般管理費	144																
営業外費用	51																
合計	195																
<p>2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698</td> </tr> </table>	建物	383	構築物	18	器具及び備品	0	土地	295	合計	698						
建物	383																
構築物	18																
器具及び備品	0																
土地	295																
合計	698																
<p>3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> </tr> </table>	建物	0	器具及び備品	4	土地	638	合計	643								
建物	0																
器具及び備品	4																
土地	638																
合計	643																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	建物	29	構築物	10	器具及び備品	56	合計	96	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	建物	61	構築物	14	器具及び備品	41	合計	117
建物	29																
構築物	10																
器具及び備品	56																
合計	96																
建物	61																
構築物	14																
器具及び備品	41																
合計	117																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物、その他	古河店(古河市大字鴻巣)他28物件	営業店舗	建物、その他	指扇店(さいたま市西区)他44物件
<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額857百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>			<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,334百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>		
固定資産の種類		金額(百万円)	固定資産の種類		金額(百万円)
建物		634	建物		3,526
無形固定資産		72	無形固定資産		53
その他		150	その他		755
<p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	9,588	804	35	8,748	建物	13,373	1,566	63	11,742
機械及び装置	664	441	—	222	機械及び装置	664	536	—	127
車両運搬具	15	7	—	8	車両運搬具	15	9	—	5
器具及び備品	7,512	4,084	56	3,372	器具及び備品	6,377	3,418	156	2,802
ソフトウェア	640	196	—	444	ソフトウェア	635	319	—	316
合計	18,422	5,533	92	12,796	合計	21,067	5,851	220	14,995
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内					1年以内				
2,042					2,169				
1年超					1年超				
10,987					13,204				
合計					合計				
13,030					15,374				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
63					162				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料					支払リース料				
2,089					2,767				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
20					28				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,807					2,305				
支払利息相当額					支払利息相当額				
285					480				
減損損失					減損損失				
16					127				

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1, 840</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">20, 766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22, 606</td> </tr> </table>		(百万円)	1 年以内	1, 840	1 年超	20, 766	合計	22, 606	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">4, 630</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">47, 791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52, 421</td> </tr> </table>		(百万円)	1 年以内	4, 630	1 年超	47, 791	合計	52, 421
	(百万円)																
1 年以内	1, 840																
1 年超	20, 766																
合計	22, 606																
	(百万円)																
1 年以内	4, 630																
1 年超	47, 791																
合計	52, 421																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
1. _____	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627</td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	243	5	237	構築物	41	2	39	合計	284	7	276		(百万円)	1年以内	16	1年超	294	合計	310		(百万円)	受取リース料	4	減価償却費	7		(百万円)	1年以内	95	1年超	1,532	合計	1,627
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
建物	243	5	237																																				
構築物	41	2	39																																				
合計	284	7	276																																				
	(百万円)																																						
1年以内	16																																						
1年超	294																																						
合計	310																																						
	(百万円)																																						
受取リース料	4																																						
減価償却費	7																																						
	(百万円)																																						
1年以内	95																																						
1年超	1,532																																						
合計	1,627																																						
2. _____																																							

(有価証券関係)

最近2事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△302</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)</td> <td style="text-align: right;">5,608</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,574</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,034</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(百万円)	未払費用	692	未払事業税	104	未払事業所税	95	棚卸資産	323	その他	25		1,242	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	84	減価償却超過額	1,296	減損損失	3,112	ポイント引当金	1,228	関係会社株式評価損	151	その他	353		6,226	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	△315	その他	△302		△618	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	5,608	評価性引当額	△2,574	繰延税金資産 (固定) の純額	3,034	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,501</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,846</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△343</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△688</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,426</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(百万円)	未払費用	720	未払事業税	51	未払事業所税	95	棚卸資産	220	その他	104		1,192	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	92	減価償却超過額	1,488	減損損失	4,501	ポイント引当金	1,211	関係会社株式評価損	151	その他	401		7,846	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	△345	その他	△343		△688	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	7,157	評価性引当額	△3,730	繰延税金資産 (固定) の純額	3,426
繰延税金資産 (流動)	(百万円)																																																																																								
未払費用	692																																																																																								
未払事業税	104																																																																																								
未払事業所税	95																																																																																								
棚卸資産	323																																																																																								
その他	25																																																																																								
	1,242																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
役員退職慰労引当金	84																																																																																								
減価償却超過額	1,296																																																																																								
減損損失	3,112																																																																																								
ポイント引当金	1,228																																																																																								
関係会社株式評価損	151																																																																																								
その他	353																																																																																								
	6,226																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																									
前払年金費用	△315																																																																																								
その他	△302																																																																																								
	△618																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	5,608																																																																																								
評価性引当額	△2,574																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	3,034																																																																																								
繰延税金資産 (流動)	(百万円)																																																																																								
未払費用	720																																																																																								
未払事業税	51																																																																																								
未払事業所税	95																																																																																								
棚卸資産	220																																																																																								
その他	104																																																																																								
	1,192																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
役員退職慰労引当金	92																																																																																								
減価償却超過額	1,488																																																																																								
減損損失	4,501																																																																																								
ポイント引当金	1,211																																																																																								
関係会社株式評価損	151																																																																																								
その他	401																																																																																								
	7,846																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																									
前払年金費用	△345																																																																																								
その他	△343																																																																																								
	△688																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	7,157																																																																																								
評価性引当額	△3,730																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	3,426																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.4	住民税均等割額	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	評価性引当額	△1.2	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>																																																																										
	(%)																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																																								
住民税均等割額	5.4																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																								
評価性引当額	△1.2																																																																																								
その他	△2.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,633.77	1,554.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円 銭)	48.91	△61.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)	44.40	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,903	△2,409
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,903	△2,409
期中平均株式数 (株)	38,912,222	38,912,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,955,174	—
(うち新株予約権付社債)	(3,955,174)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。